

第2四半期決算説明資料 (2008年度)

2008年 11月28日

 株式会社 **重松製作所**

2008年度 第2四半期 決算概要

2008年度 第2四半期累計期間の総括

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響を受けて、景気はますます減速感を強めており、株価の下落、原油や原材料価格の高騰等、厳しい状況で推移しました。

こうした中で、当社におきましては、全社をあげて販売拡大活動に注力したこともあって、呼吸用保護具全般の受注は、総じて堅調に推移しました。この結果、当第2四半期の売上高は、41億79百万円（前年度中間期比38百万円増）と、前年度中間期の売上高を僅かながら上回る結果となりました。

前年度には、生産体制の見直しを行い、埼玉事業所から船引事業所への製造業務の移転を実施しました。また、当年度はじめには、東京事業所を廃止し、その業務を西日本サービスセンターをはじめ各事業所へ移しました。

当第2四半期累計期間におきましては、さらなる生産効率向上を目的として、船引事業所第一工場の製造ライン全体の改造を実施しました。

船引事業所への製造業務移転に伴う減価償却費の増加、船引事業所第一工場の製造ライン改造による新たな費用の発生等を主因として、製造原価が高止まりした他、それらに伴う固定資産の除却損が発生した結果、当第2四半期累計期間の利益面では、営業損失は108百万円、経常損失は140百万円、四半期純損失124百万円となりました。

船引第一工場の製造ライン改造をもって、当面、計画していた投資案件はほぼ全て終了しましたので、下半期に向けては、製造業務の安定稼働と生産性向上に努めるとともに、人件費、経費の節減に全社をあげて取り組んでまいります。

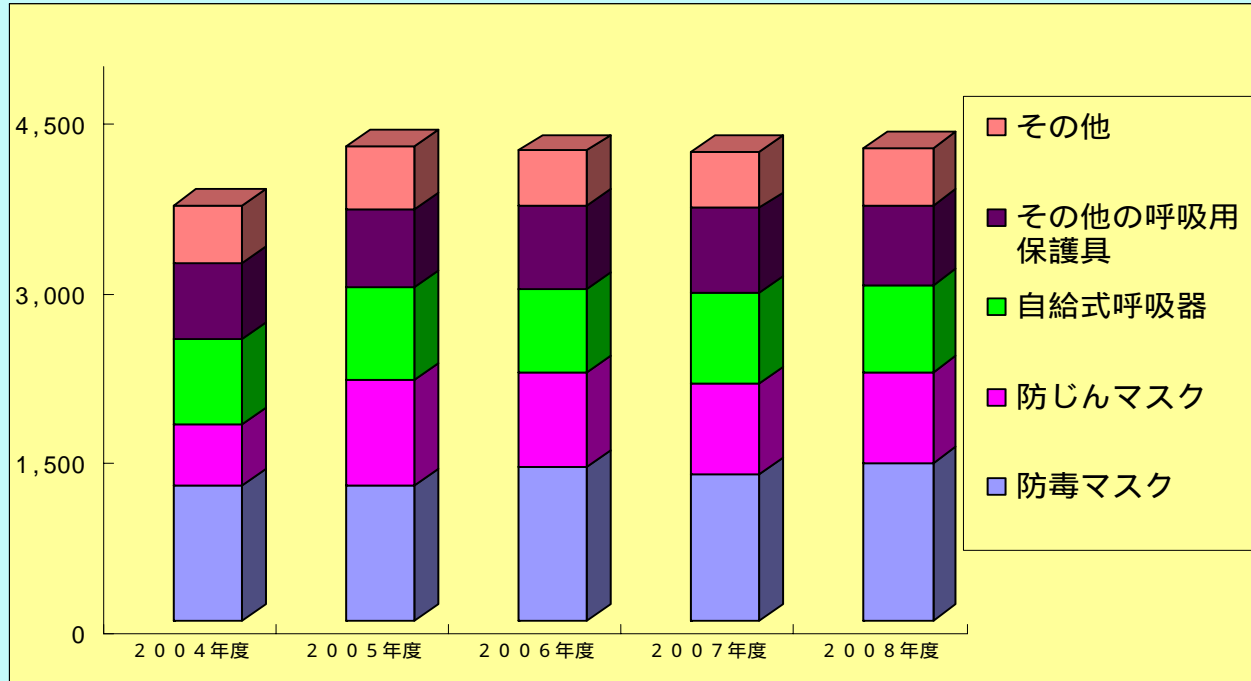
2008年度第2四半期累計期間 損益の状況

(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	07年度中間期	08年度第2四半期	前年同期間比増減	備 考
売 上 高	4,140.4	4,178.5	38.1	景気の減速感が強まる中、第2四半期累計期間における呼吸用保護具の売上については、総じて堅調に推移し、当初予想をやや上回る事ができました。
製品製造原価	2,124.6	2,268.4	143.8	前年度の製造業務移転に伴う減価償却費の高止まり等に加え、当第2四半期累計期間では、船引事業所第一工場の製造ラインの改造を実施した結果、製造業務の諸経費が増加しました。また、購入価格の高騰により、商品原価が上昇しました。
商品原価	927.2	947.3	20.1	
売上原価	3,051.8	3,215.8	163.9	
売上総利益	1,088.6	962.8	125.8	
販売費及び一般管理費	1,039.0	1,070.6	31.6	研究開発費の増加等により、販売費及び一般管理費は増加しました。
営業利益	49.7	107.8	157.4	
営業外損益(損側表示)	39.0	32.0	7.0	支払利息、手形売却損は、前年度中間期の水準にあります。
経常利益	10.7	139.8	150.5	
特別損益(損側表示)	0.9	55.8	54.9	東京事業所の廃止、船引事業所第一工場における製造ラインの改造等に伴い、固定資産の除却を行いました。
税引前当期純利益	9.8	195.6	205.3	
法人税、住民税及び事業税	2.9	2.1	0.8	以上の結果、当第2四半期累計期間は、前向きな投資による一時的なコストの増大が主因とはいえ、四半期純損失を計上することとなりました。
法人税等調整額	29.9	73.6	102.8	
当期純利益又は 純損失	22.2	124.0	101.7	

第2四半期累計期間のセグメント別売上高推移

(単位：百万円)



当第2四半期累計期間の特徴

当第2四半期累計期間におきましては、防毒マスクの売上が増加した他、防じんマスクの売上也堅調に推移しました。

一方、自給式呼吸器、その他の呼吸用保護具の売上は、前年度中間期比、やや減少しました。

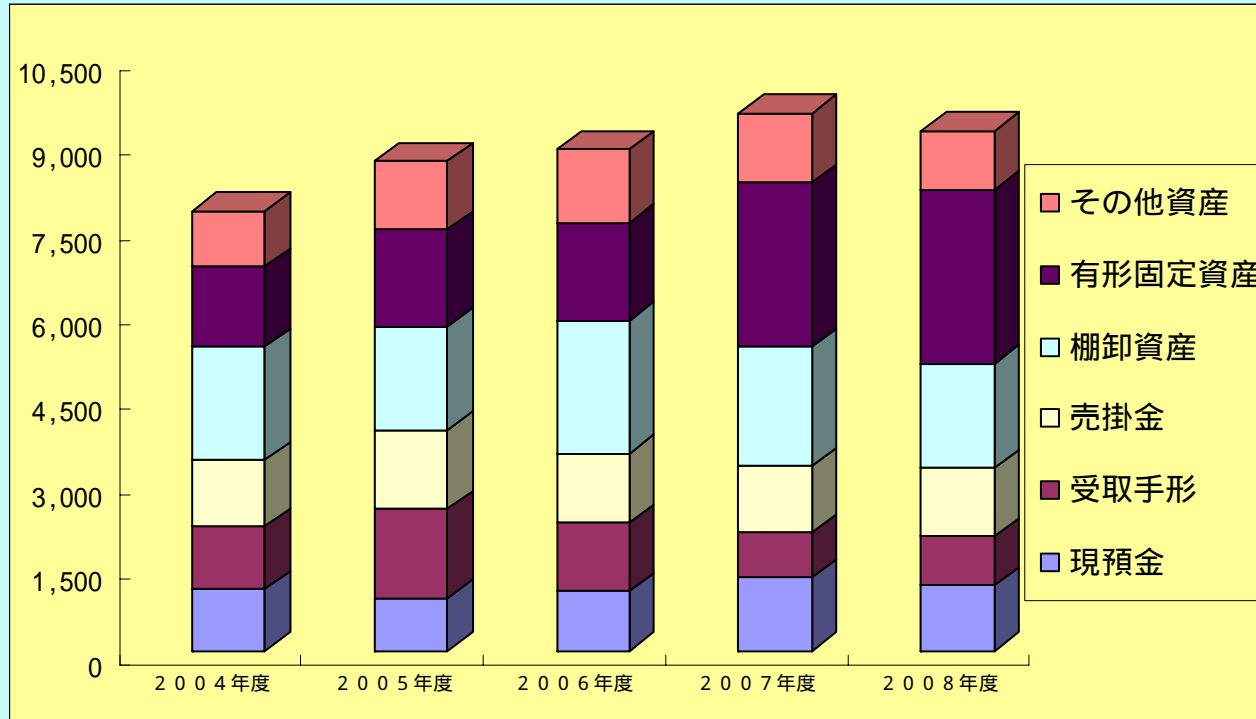
ダイオキシン対策、石綿対策に関連する呼吸用保護具については、需要は減少しているものの、依然として売上の下支えとなっており、売上高全体では、ここ数年の好調を維持した第2四半期累計期間でした。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
防毒マスク	1,202.5	1,199.7	1,367.6	1,299.7	1,394.9
防じんマスク	538.0	937.7	828.9	797.6	799.3
自給式呼吸器	745.3	811.3	741.6	798.8	778.2
その他の呼吸用保護具	681.8	688.7	732.3	749.2	694.1
その他	495.2	550.3	482.2	495.2	512.0
合計	3,662.8	4,187.7	4,152.6	4,140.4	4,178.5

第2四半期末の主要資産状況推移

(単位：百万円)



単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
現預金	1,093.2	930.2	1,061.9	1,294.4	1,163.3
受取手形	1,101.7	1,584.9	1,196.0	789.5	867.9
売掛金	1,176.9	1,391.7	1,229.5	1,179.2	1,207.9
棚卸資産	1,992.6	1,825.9	2,346.4	2,118.0	1,834.2
有形固定資産	1,419.5	1,709.1	1,725.1	2,890.2	3,080.0
其他資産	981.8	1,215.7	1,303.8	1,224.3	1,034.6
合計	7,765.6	8,657.5	8,862.8	9,495.7	9,187.9

注： 本表における受取手形には、手持受取手形その他、債権売却未収入金の受取手形を含んでいます。債権売却手形(資金化分)は、簿外のため含まれていません。

当第2四半期末の特徴

現預金は、前年度中間期末に設備資金への充当のために一時的に保有していた定期預金を、前年度下期に解約し支払に充当したため、減少しています。

受取手形は、債権流動化システムの債権売却手形分(手形割引に相当)を加えると、前年度中間期との差はほとんどありません。

売掛金は、前年度中間期比、やや増加しています。

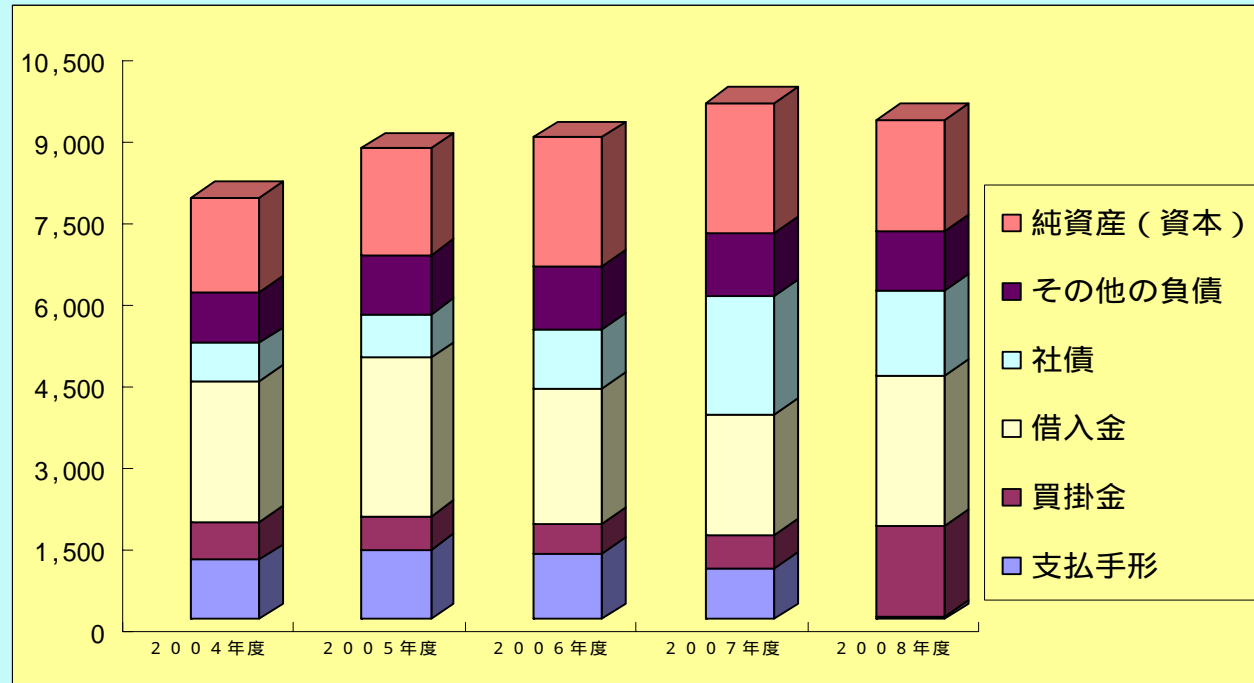
棚卸資産は、前年度中間期比、製品、商品とも大幅に減少しましたが、前期末比では38百万円の減少にとどまっています。

船引第一工場の製造ライン改造等の投資により、有形固定資産は増加しています。

其他資産の減少は、主として、株価低迷による投資有価証券残高の減少によるものです。

第2四半期末の主要負債・純資産状況推移

(単位：百万円)



当第2四半期末の特徴

前年度下期から、支払手形の発行をほぼ全面的に廃止し、ファクタリングシステムに切り替えた結果、支払手形の残高は買掛金残高に移動しています。支払手形と買掛金を合わせた支払債務の残高は、ほぼ過去の水準となっています。

借入金及び社債は、前年度中間期末の水準にあります。

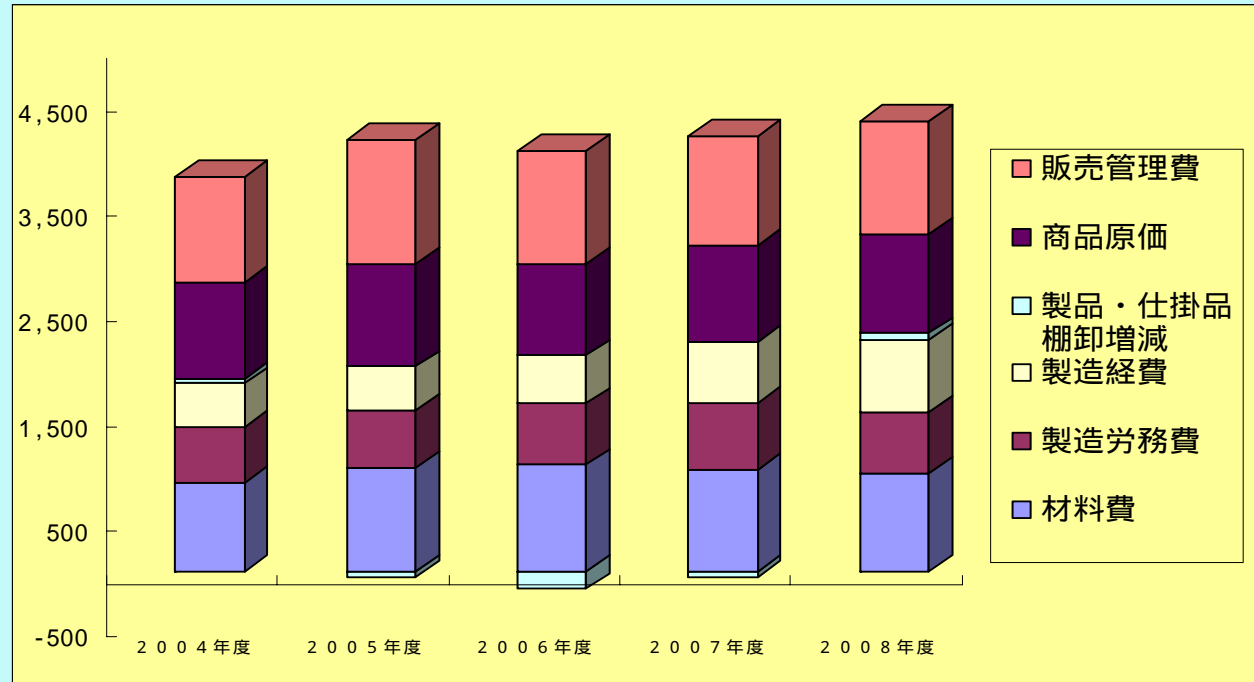
資本(純資産)は、前年度中間期比減少していますが、これは、当第2四半期累計期間が純損失であったことに加え、景気後退による株式市場の低迷から、有価証券評価差額が下落したことによります。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
支払手形	1,091.1	1,286.2	1,209.7	945.7	37.6
買掛金	703.5	618.9	533.4	617.2	1,696.8
借入金	2,587.3	2,901.8	2,493.0	2,212.0	2,752.7
社債	700.0	800.0	1,100.0	2,160.0	1,576.6
その他の負債	941.4	1,104.2	1,149.3	1,180.6	1,074.8
純資産(資本)	1,742.3	1,946.4	2,377.5	2,380.2	2,049.5
合計	7,765.6	8,657.5	8,862.8	9,495.7	9,187.9

第2四半期累計期間の売上原価・販売管理費状況推移

(単位：百万円)



当第2四半期累計期間の特徴

材料費は、前年度中間期比減少し、製品売上に占める材料費の比率は、前年度中間期の32.3%から当第2四半期累計期間は30.8%と、さらに改善しました。

製造労務費は、前年度に製造の主力を埼玉事業所から船引事業所へ移したことによる一時的な膨らみが一段落し、前々年度中間期並みの水準に戻りました。今後は、さらなる生産効率の向上により、一層の改善が期待されます。

製造経費は、前年度の工場移転に伴う減価償却の高止まりに加え、当第2四半期累計期間における船引事業所第一工場の製造ライン改善実施に伴った諸経費発生により、前年度中間期比、大幅に増加しました。

商品原価は、仕入れ価格の高騰等により、商品売上高に対する原価率が84.3%と悪化しました。

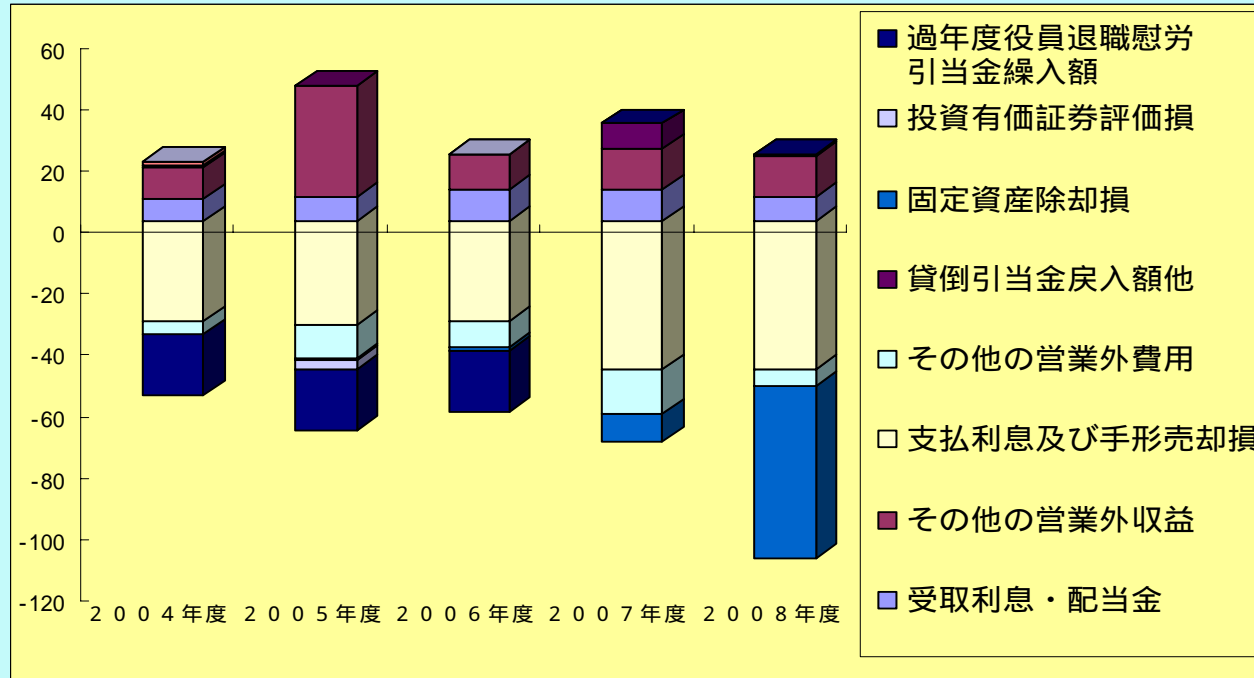
販売及び一般管理費は、研究開発費の増加等により増加しています。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
材料費	839.9	981.3	1,015.2	970.6	940.0
製造労務費	531.8	551.7	582.3	636.8	582.2
製造経費	420.2	417.8	457.2	575.4	682.3
製品仕掛品棚卸調整	43.6	58.8	168.9	58.2	64.0
商品原価	915.6	985.0	876.2	927.2	947.3
販売管理費	1,011.6	1,181.2	1,076.1	1,039.0	1,070.6
合計	3,762.7	4,058.1	3,838.2	4,090.8	4,286.3

第2四半期累計期間の営業外・特別損益推移

(単位：百万円)



当第2四半期累計期間の特徴

営業外収益は、景気後退の影響を受け、保有株式の受取配当金が減少傾向にあります。

借入金、社債、債権売却手形（手形割引に相当）の残高は前年水準にあり、支払利息及び手形売却損は前年並みとなっています。

東京事業所の廃止、船引事業所第一工場における製造ラインの改造等に伴い、器具工具等の固定資産を除却しました。その総額は56.1百万円であり、当第2四半期累計期間の収益に影響を与えました。

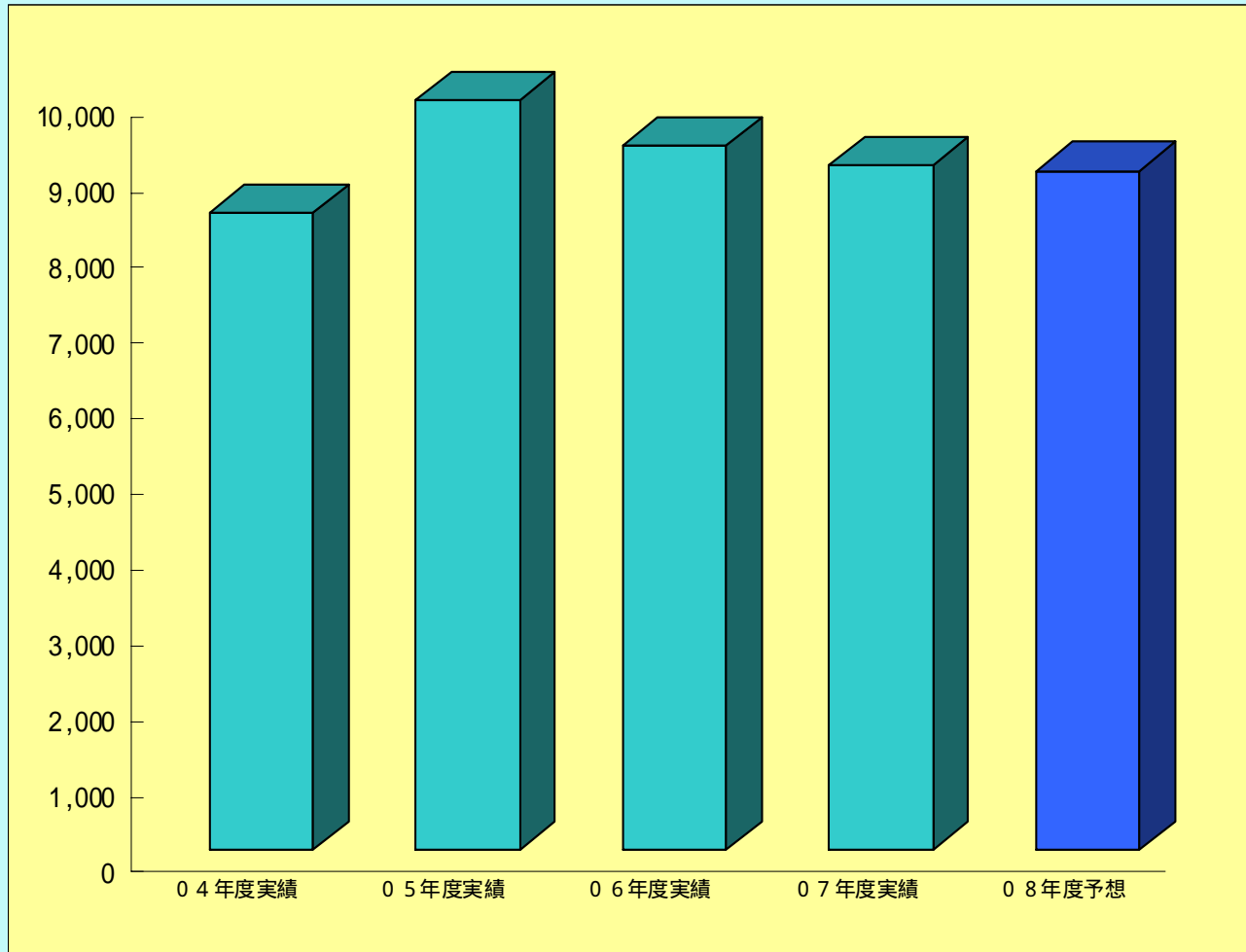
単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	
営業外損益	受取利息・配当金	7.4	8.3	10.6	10.3	8.1
	その他の営業外収益	10.5	36.1	11.4	13.4	13.3
	支払利息及び手形売却損	32.4	33.8	32.6	48.0	48.1
	その他の営業外費用	4.2	10.9	8.3	14.7	5.4
	営業外損益合計	18.6	0.3	19.0	39.0	32.0
特別損益	貸倒引当金戻入額他	0.6	0.0	0.0	8.2	0.3
	固定資産除却損等	0.1	0.3	0.9	9.1	56.1
	投資有価証券評価損等	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	特別損益合計	19.5	23.3	20.9	0.9	55.8

2008年度 通期業績予想

2008年度 通期の売上高予想

(単位：百万円)



状況と見通し

当年度の後半は、金融危機が实体经济に及ぼす影響が前半以上と見込まれ、わが国経済は、景気後退が本格化してくるものと思われます。

当社の呼吸用保護具全般の受注につきましては、民間設備投資の鈍化等による影響がある程度見込まれるものの、引き続き積極的な販売拡大活動を実施することで、前年度並みの売上高を確保できる見通しです。

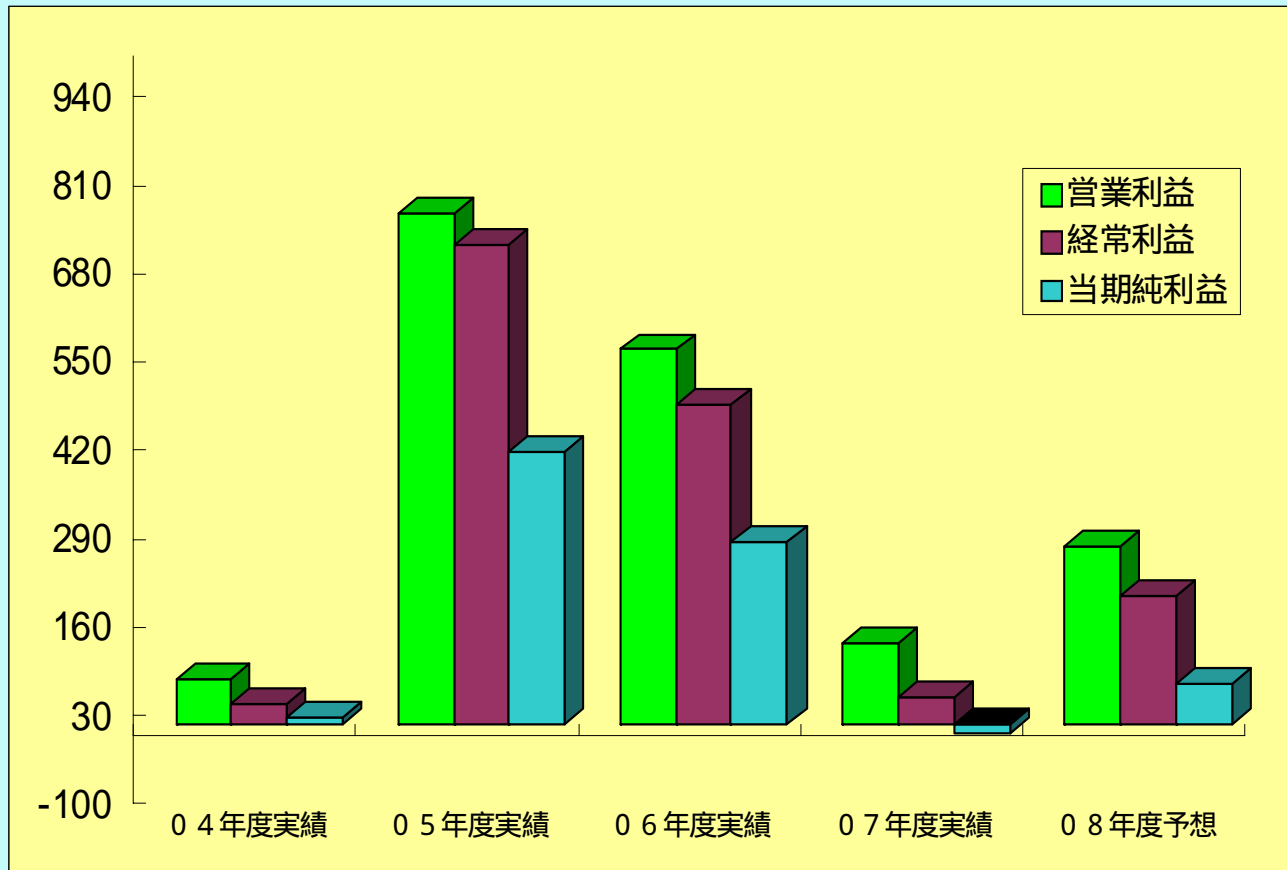
今後、状況に変化があると予想された場合は、JASDAQの適時開示システムを通じ、業績予想の修正を行ってまいります。

単位：百万円、小数点未満四捨五入

	04年度実績	05年度実績	06年度実績	07年度実績	08年度予想
通 期	8,451.2	9,938.4	9,322.3	9,058.7	9,000.0

2008年度 通期の利益予想

(単位：百万円)



単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	04年度実績	05年度実績	06年度実績	07年度実績	08年度予想
営業利益	67.8	752.9	551.1	118.2	260.0
経常利益	30.5	704.2	468.6	41.3	190.0
当期利益	10.1	400.1	268.3	13.2	60.0

状況と見通し

当社における年間売上高の構成は、前年度実績の上期 41.4 億円、下期 49.2 億円でわかるとおり、経常的に下期に偏重しています。

また、前年度から着手しました生産体制見直しは、上期で終了したことから、当第2四半期累計期間の業績悪化の主因であった製造経費の高止まりについては、下期以降には解消していく見込みです。

以上のことから、通期では、営業利益 260 百万円、経常利益 190 百万円、当期純利益は 60 百万円を見込んでおります。